

申請事由：「災害」「特例災害」のみ

(2025 年度以降入学者【学部生】)

(私費外国人留学生以外)

2026 年度 授業料免除申請のしおり【前期】

== 概 要 ==

1. 免除額

各期の授業料の 「一部」 又は 「全部」

2. 対象者

以下の①～④すべてに該当する者^{※1}

- ① 日本人又は在留資格が「留学」以外の外国人（私費外国人留学生以外の者）
- ② 2025 年度以降に入学の「学部生」（非正規生を除く）
- ③ 申請事由が「災害」又は「特例災害」にあたる者
- ④ 本学の定める学力基準を満たす者

※1 本学が定める基準を満たす申請者の中から予算の範囲内で選考のうえ、免除者を決定します。

3. 申請方法

STEP1：キャンパス情報システムで授業料免除願を入力・印刷する

STEP2：授業料免除願と他の提出書類を各キャンパスの窓口に提出する

2025 年度入学者：2025 年度後期分を申請した方で、生計維持者や申請事由に変更がない方は申請書類の一部を省略できる簡易申請を選択できます。（様式は最終ページにあります。）

4. 申請期間

2025 年度入学者：2026 年 2 月 2 日(月)～3 月 27 日(金)

2026 年度新入生：2026 年 4 月 20 日(月)～4 月 24 日(金)

【参考】結果公開：2026 年 8 月 3 日(月) @キャンパス情報システム

1. 授業料免除の制度について

★授業料免除の基準

以下の事由に該当し、**学力基準**を満たす者を対象者とする。

申請事由	事由詳細	学力基準(※3)
災害	事由期間(※1)内に災害で半壊・床上浸水以上の被害を受け授業料の支払いが困難	課さない
特例灾害	指定災害(※2)で半壊・床上浸水以上の被害を受け授業料の支払いが困難	・累積GPA2.67以上 ・標準修得単位数(※4)以上を修得済み ・留年中でない

※1 **事由期間**：基準日（前期：4月1日、後期：10月1日）前6か月以内（入学した日の属する学期分の申請については前1年以内）

※2 **指定災害**：「東日本大震災（2011年3月11日）」、「熊本地震（2016年4月14日）」、「2018年5～7月豪雨」、「北海道胆振東部地震（2018年9月6日）」、「2019年8～9月豪雨」、「2019年台風19号」及び「能登半島地震（2024年1月1日）」**※指定する災害は次期申請時において、予告なく削除・追加する場合がありますので予めご了承ください**

※3 **学力基準**：入学した日の属する学期分については、入学をもって学力基準を満たしているとみなす

※4 **標準修得単位数**：下表参照（この単位数を修得すれば進級・卒業できるというものではありません）。

学部	標準修得単位数
人文・教育・経法・理・工・農・繊維学部	【前期】卒業要件単位数÷最短修業年限×(当該学生の学年-1) 【後期】卒業要件単位数÷最短修業年限×(当該学生の学年-0.5)
医学部	【前期・後期共通】※ただし、進級に必要な単位数の方が小さい場合はその数 卒業要件単位数÷最短修業年限×(当該学生の学年-1)

*編入学、転学部又は転学科等の場合、編入学、転学部又は転学科後の年数及び修得単位数により判定することがあります。

☆補足

- 学力基準の特例については、p.2の「【様式2】学力基準の特例申請書」をご参考ください。
- 本学が定める基準を満たす申請者の中から予算の範囲内で選考のうえ、免除者を決定します。
- 本授業料免除制度とは別に高等教育修学支援新制度というものがあります。高等教育修学支援新制度では、授業料の減免に加え、返還不要の給付型奨学金を受給することができます。また、多子世帯の学生であれば、父母の所得額によらず、高等教育修学支援新制度により授業料が全額免除となります（但し所得以外に一定の要件あり）。高等教育修学支援新制度への申請もあわせてご検討ください。

2. 申請方法

申請期間

2025 年度入学者： 2026 年 2 月 2 日（月）～ 3 月 27 日（金）

2026 年度新入生： 2026 年 4 月 20 日（月）～ 4 月 24 日（金）

▼ 提出書類一覧 ▼ 次の書類を揃えて所属キャンパス提出先へ提出してください。（p.8 参照）

全員提出	<input type="checkbox"/> 授業料免除願	本しおり巻末の授業料免除願を A4 サイズで印刷のうえ、必要事項を記入してください。
	<input type="checkbox"/> 住民票 (発行から 3 か月以内のもの)	『この写しは世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する』と記載されている住民票（謄本）。 ※ 生計維持者以外の方（申請者本人や兄弟姉妹、祖父母等）で住民票を移動・分離させている場合、その分の住民票の提出は不要。但し、p.3 記載の『独立生計者』として申請する場合は、申請者本人（+配偶者）が記載されたものを提出してください。
	<input type="checkbox"/> 令和 7 年度（令和 6 年分） 所得・課税・控除証明書 〔 本人 + 生計維持者 〕 (原則、父母 2 名)	収入の有無や多寡にかかわらず、本人及び生計維持者（原則父母 2 名）の証明書。名称・様式は市区町村により異なります。（p.4 を参照） ※ 免除願作成には「所得控除合計」の金額が必要です。この金額が所得・課税・控除証明書に記載されていない場合は、記載された証明書が発行できないか自治体にご確認ください。不可の場合は、所得控除合計をご自身で計算する必要があります。（p.5 を参照） ※ 原則、本証明書は 2025 年 1 月 1 日時点において住民票のあった自治体で発行されます。但し、住民票住所と実住所が異なる場合で、2025 年度に住民税が課税されている方は、住民税を納めている自治体で発行されます。 ※ 海外に住んでいる（いた）ため、発行不可の場合や記載の所得が 1 年分に満たない場合（海外居住時の所得が含まれない場合）は職場等が発行する収入に関する証明書等を提出していただきます。事前に窓口にご相談ください。
	<input type="checkbox"/> 生計維持者に係る証明書	提出書類は p.3 を参照。 p.3 の②～⑪に該当する場合、該当する書類の提出が必要。
	<input type="checkbox"/> 「り災証明書」のコピー	半壊・床上浸水以上のもの。申請期限までに発行が間に合わない場合は、書類提出時に申請窓口に申し出てください。

★ 任意の提出書類 ★

【様式 2】学力基準の特例申請書（学生総合支援センターホームページから様式をダウンロード）

以下の「特別事由」に該当すると認められる場合、学力基準を一部緩和します。必ず指導教員等に事情書の所見欄を記入してもらってください。また、事由に合わせた証明書類（コピー可）の提出が必要です。

- 試験当日の病気（当日発症したものに限らない）により単位修得ができなかつたことで、累積 GPA 値／評定平均値および修得単位数が基準未満となった場合【証明書類：診断書のコピー等】
- 本人が障がい者であるため、学業を継続するうえで負担が大きいと認められる場合で、累積 GPA 値／評定平均値および修得単位数が基準未満となった場合、または最高学年で留年した場合【証明書類：障害者手帳のコピー等】
- その他真にやむを得ない事情があると特に認められる場合で、累積 GPA 値／評定平均値および修得単位数が基準未満となった場合、または最高学年で留年した場合【証明書類：事情を証明できるもの】

生計維持者に係る証明書類

※生計維持者を父と母の2名とする場合は提出不要

生計維持者は原則父母の2名です。収入の有無や多寡、支援の有無等にはよりません。

但し、次の②～⑪のいずれかに該当する場合のみ、生計維持者の人数や人物は以下のとおりとします。該当する場合は証明書類を提出してください。生計維持者の判断に迷う場合は事前に担当窓口でご相談ください。

(1) 父母(2名)を生計維持者とするケース【原則、このケース】

	要件	提出書類	生計維持者
①	父母がいる ※離婚後（又は死別後）父又は母が再婚（事実婚含む）した場合を含む	なし	父・母(2名)

(2) 父又は母のいずれか(1名)を生計維持者とするケース

	要件	提出書類	生計維持者
②	父又は母と生別又は死別している	<input type="checkbox"/> 「戸籍謄本」や「児童扶養手当受給者証」のコピー等 ※「所得・課税・控除証明書」で寡婦・ひとり親の該当が確認できる場合は提出不要です	父又は母(1名)
③	父母が離婚調停中かつ別居中で、別生計となっている	<input type="checkbox"/> 裁判所による「係属証明書」又は弁護士による「報告書」のコピー等	
④	父母が家庭内暴力(DV)による別居中で、別生計となっている	<input type="checkbox"/> 自治体等による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明」のコピー等	
⑤	父又は母が、生死不明、意識不明、精神疾患等のため、意思疎通ができない	<input type="checkbox"/> 「行方不明者届受理証明書」や「診断書」のコピー等で事情を証明できる書類	

※父母が③、④以外の理由で別居しているだけでは生計維持者を1人とすることはできません

(3) 父母以外の者(1名)を生計維持者とするケース

	要件	提出書類	生計維持者
⑥	父母と死別し、学生が祖父母・おじおば等の親族から経済的支援を受けている	<input type="checkbox"/> 「戸籍謄本」や「行方不明者届受理証明」、「診断書」のコピー等で事情を証明できる書類	主たる支援者(1名)
⑦	父母が生死不明、意識不明、精神疾患等により、意思疎通ができないため、学生が祖父母・おじおば等の親族から経済的支援を受けている		

(4) 学生本人を『独立生計者』とするケース(生計維持者なし)

	要件	提出書類
⑧	申請者本人が、以下の要件をすべて満たす場合 1)原則大学院生 2)所得税法上、父母の扶養親族でない者 3)父母と別居しており、経済的支援を一切受けていない者 4)本人(又はその配偶者)の家計評価年(前期:前々年、後期:前年)の収入が年間124万円以上あり、所得の申告をしている者※ 5)本人(又はその配偶者)が、国民健康保険の世帯主の者、又は健康保険の被保険者の者 ※日本学術振興会の特別研究員(DC)の採用者やこれに類する制度でDCと同等の奨励金受給が決定している者は④を満たすみなす(一般的な奨学金は対象外)	<p>▼全員提出</p> <p><input type="checkbox"/> 申請者本人(及びその配偶者)の「健康保険証」のコピー ※マイナ保険証の場合はこちらを参照</p> <p>▼配偶者がいる場合(該当者のみ)</p> <p><input type="checkbox"/> 配偶者の「令和7年度(令和6年分)所得・課税・控除証明書」※配偶者の所得等を加味し判定を行います</p> <p>▼日本学術振興会の特別研究員等の場合(該当者のみ)</p> <p><input type="checkbox"/> 「日本学術振興会特別研究員(又はこれに類する制度の)決定通知」のコピー</p> <p>※状況に応じて、以下の書類を別途請求する場合があります</p> <p><input type="checkbox"/> 父母等から支援を受けていないことの申立書</p> <p><input type="checkbox"/> 父母の住民票</p> <p><input type="checkbox"/> 父母の所得・課税・控除証明書</p>
⑨	社会的養護を必要とし、18歳となるまで以下の施設等に入所していた(又は養育されていた) ・児童養護施設・児童自立支援施設 ・児童心理治療施設(情緒障害児短期治療施設) ・児童自立生活援助事業(自立援助ホーム) ・小規模住居型自動養育事業(ファミリーホーム)で養育 ・里親に養育	<input type="checkbox"/> 入所証明書等のコピー(任意様式)
⑩	父母と死別し(又は生死不明、意識不明、精神疾患等のため、意思疎通ができず)、祖父母・おじおば等の親族から経済的支援を一切受けていない	<p><input type="checkbox"/> 「戸籍謄本」や「行方不明者届受理証明」、「診断書」のコピー等で事情を証明できる書類</p> <p><input type="checkbox"/> 事情書(任意様式)</p>
⑪	父母からの家庭内暴力(DV)により、保護施設等で保護等されている(いた)場合で、父母等から一切経済的支援はなく、別居している	<input type="checkbox"/> 事情書(任意様式)

2 - (1) 「所得・課税・控除証明書」について

- 生計維持者の令和6年分所得金額、令和7年度課税額・控除額が記載された、記載省略のない証明書(全項目証明)を市区町村の役場で入手してください。
- 「合計所得金額」と「所得控除合計」の2つの金額を申請時に使用します。自治体によっては「所得控除合計」を証明書に記載しない形式で発行している場合があります。できる限りこの金額が記載された証明書の発行を自治体に依頼していただき、それが叶わない場合は、申請者本人で「所得控除合計」の計算が必要となります。
- 住民税非課税の場合、「所得・非課税証明書」等の名称で発行されますので、そちらを提出してください。合計所得金額や控除額が空欄等で証明されていない場合でも、非課税であることが証明書からわかれれば受け付けます。
- 証明書の名称・様式は市区町村により異なります。

名称例：「令和7年度（令和6年分）課税証明書」、「2025年度 市民税・県民税 所得・課税・扶養証明書」

収入、所得の種類・金額、控除の種類・金額等が"****(アリスイ)"等で目隠しされている証明書は不可です。
※非課税であることが分かる場合を除く

所得・課税・控除証明書 令和〇年度（令和〇年分所得）

SAMPLE

合計所得金額等		課 税 類 等		納 税 類 等	
合計所得金額	1,300,000円	住民税課税額合計 (内) 市民税均等割 (内) 県民税均等割 (内) 市民税所得割 (内) 県民税所得割	0円 0円 0円 0円 0円	** 以下余白 **	
総所得金額等	1,300,000円	** 以下余白 **			
所得の種類・金額		所得控除の種類・金額		課税標準額の種類・金額	
給与収入 給与所得	2,200,000円 1,300,000円	社会保険料控除 生命保険料控除 配偶者控除 扶養控除 基礎控除 所得控除合計	800,000円 0円 330,000円 1,230,000円 430,000円 2,190,000円	課税標準所得 ** 以下余白 **	0千円
** 以下余白 **		** 以下余白 **		** 以下余白 **	
控除対象配偶者		扶 养 人 数	障 害 人 数	本 人 残 当	
該当区分等	有 無 一般 老人 — —	特 定 老人 2人 0人	老 人 内閣厚 他 1人 0人	特 别 普通 障害 寡婦 寡居 神別 寡夫 0人 0人	
*	—	2人	0人	—	—
上記の通り相違ないことを証明します。 〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇市長 〇〇 〇〇〇〇					

この2種類の金額が特に重要です。
記載の有無を確認してください。
「所得控除合計（計）」の記載がない場合は、備考欄等に追記する形で証明ができるのか自治体にご確認ください。

市区町村で発行される「住民税課税決定通知書（特別徴収額の通知書）」

平成 年度 市民税・県民税 特別徴収税額の通知書(結果)	
所得	主たる給与以外の合算所得区分
給与所得	営業所得 不利所得 その他所得
その他の所得	総所得金額①
所得控除	各種 医療費 社会保険料 小規模企業共済 生命保険料 損害保険料 扶養控除
所得控除合計②	扶養親老配

NG

収入・所得金額、控除の種類・金額等が"****(アリスイ)"等で目隠しされている

令和〇〇年中の合計所得金額等		課 税 類 等	
所得額等 総所得 所得控除 所得控除合計	***** ***** ***** ***** ** 以下余白 **	住民税課税額合計 (内) 市民税均等割 (内) 県民税均等割 (内) 市民税所得割 (内) 県民税所得割 ** 以下余白 **	***** ***** ***** ***** ** 以下余白 **
所得の種類・金額		所得控除の種類・金額	
給与収入 給与所得 ** 以下余白 **	***** ***** ** 以下余白 **	社会保険料控除 生命保険料控除 配偶者控除 扶養控除 基礎控除 所得控除合計	***** ***** ***** ***** ***** 2,190,000円
** 以下余白 **			

NG

※但し、収入が一切ない場合は証明されない場合ある。
この場合、住民税非課税が書類からわかれればOK

課税・非課税であることのみの証明

非課税証明書	
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名	〇〇 〇〇
上記の者は、平成〇〇年〇〇月〇〇日 市民税が非課税であることを証明します。	
但し、〇〇△△の扶養である。	
令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇市長 〇〇 〇〇〇〇	

NG

上記の者は、平成〇〇年〇〇月〇〇日 市民税が非課税であることを証明します。

但し、〇〇△△の扶養である。

家族全員が一枚で証明されて、必要情報が載っていない

所得内訳			平成〇〇年度	
氏	給与収入 (6,518,410円) 4,672,800円	年金収入 (0円) 0円	その他の所得 (0円) 0円	所得金額 (6,518,410円) 4,672,800円
信州 太朗	(0円) 0円	(0円) 0円	(0円) 0円	(0円) 0円
信州 花子	(1,038,800円) 388,800円	(0円) 0円	(0円) 0円	(2,939,170円) 1,039,170円
信州 大吉	(0円) 0円	(0円) 0円	(0円) 0円	(0円) 0円
信州 一郎	(0円) 0円	(0円) 0円	(0円) 0円	(0円) 0円
※家族それぞれの「合計所得金額」と「所得控除合計」の記載があればOK				
上記の通り相違ないことを証明します。 〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇市長 〇〇 〇〇〇〇				

NG

2 - (2) 所得控除合計が「所得・課税・控除証明書」に記載されていない場合

所得控除の種類は以下の15種類です。「所得・課税・控除証明書」に所得控除合計が記載されていない場合は、

所得控除欄に記載されている各控除金額を足し合わせて、所得控除合計としてください

- ・基礎控除 ・医療費控除 ・雑損控除 ・社会保険料控除 ・小規模企業共済掛金控除
 - ・生命保険料控除 ・地震保険料控除 ・寄付金控除 ・配偶者控除 ・配偶者特別控除
 - ・寡婦控除 ・ひとり親控除 ・勤労学生控除 ・障がい者控除 ・扶養控除

※多くの場合、該当する所得控除のみが証明書に記載されています。

※ふるさと納税による「寄付金税額控除」や「住宅ローン控除」は所得控除ではありません。

〔以下、参考〕「所得・課税・控除証明書」の例とその計算例

SAMPLE1		市民税・県民税 課税（所得）証明書				
住所	○○県○○市○○					
氏名	○○ ○○					
合計所得金額		¥2,370,000	市民税	所得割 均等割 年税額	¥15,000 ¥4,000 年32,000	
課税標準額	総合所得	¥275,000	県民税	所得割 均等割	¥10,000 ¥3,000	
分離所得		¥0				
令和○年分 合 計 所 得 金 領 の 内 訳						
(給与支払金額)	(¥3,500,000)					以下余白
給与所得	¥2,370,000					以下余白
以下余白	以下余白					
所 得 控 除 の 内 訳						
扶養控除	配偶者	特定	老人（内同居）			
	無	1人	0人（0人）	¥780,000		
	一般	普通障害	特別（内同居）			
	1人	0人	0人（0人）			
配偶者特別控除	¥210,000		生命保険料控除	¥70,000		
雑損控除	¥0		地雷保険料控除	¥5,000		
医療費控除	¥0		本人控除	¥0		
社会保険料控除	¥600,000					
小規模企業共済等 掛金控除	¥0		基礎控除	¥430,000		
控 除 請						
分離課税所得の特別控除	¥0		繰越控除	¥0		
備考						
この控除は所得控除ではありません。 上記のとおり相違ないことを証明します。						
令和○年○月○日 ○○市長 ○○ ○○						

**「所得控除合計」は記載なし
各控除の金額はそれぞれ記載があるので足せば OK !**

左記証明書の場合の**所得控除合計**は…

$$210,000 + 600,000 + 780,000 + 70,000 + 5,000 + 430,000 = \underline{\underline{2,095,000}} \text{ 円}$$

「扶養」「扶養親族障害」の合算金額になっています。

「本人障害」「寡婦」「ひとり親」「勤労学生」に該当あれば『本人控除』欄に金額が入ります。

SAMPLE2		住民税課税（所得）証明																																																																		
住所	○○県○○市○○																																																																			
氏名	○○ ○○																																																																			
生年月日	昭和○年○月○日	生別	○	行政区 ○																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和○年分 所 得</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与所得（調整控除後）</td> <td>1,320,000円</td> </tr> <tr> <td>公的年金等所得</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>(給与収入)</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(公的年金等収入)</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>合計所得金額</td> <td>1,620,000円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">所 得 控 除 の 内 訳</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>対象</th> <th>算出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑損控除</td> <td></td> <td>寡婦・ひとり親控除</td> <td>260,000円</td> </tr> <tr> <td>医療費控除</td> <td></td> <td>勤労学生控除</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会保険料控除</td> <td>400,000円</td> <td>配偶者控除</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模企業共済等掛金控除</td> <td></td> <td>配偶者特別控除</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生命保険料控除</td> <td>100,000円</td> <td>特定老人</td> <td>(年少扶養人)</td> </tr> <tr> <td>地震保険料控除</td> <td></td> <td>老人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金控除</td> <td></td> <td>その他</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td>障害者控除</td> <td></td> <td>同居特別障害加算分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老年者控除</td> <td></td> <td>基礎控除</td> <td>430,000円</td> </tr> </tbody> </table>					令和○年分 所 得		種類	金額	給与所得（調整控除後）	1,320,000円	公的年金等所得	300,000円							(給与収入)	2,000,000円	(公的年金等収入)	900,000円	合計所得金額	1,620,000円	所 得 控 除 の 内 訳				種類	金額	対象	算出額	雑損控除		寡婦・ひとり親控除	260,000円	医療費控除		勤労学生控除		社会保険料控除	400,000円	配偶者控除		小規模企業共済等掛金控除		配偶者特別控除		生命保険料控除	100,000円	特定老人	(年少扶養人)	地震保険料控除		老人		寄付金控除		その他	450,000円	障害者控除		同居特別障害加算分		老年者控除		基礎控除	430,000円
令和○年分 所 得																																																																				
種類	金額																																																																			
給与所得（調整控除後）	1,320,000円																																																																			
公的年金等所得	300,000円																																																																			
(給与収入)	2,000,000円																																																																			
(公的年金等収入)	900,000円																																																																			
合計所得金額	1,620,000円																																																																			
所 得 控 除 の 内 訳																																																																				
種類	金額	対象	算出額																																																																	
雑損控除		寡婦・ひとり親控除	260,000円																																																																	
医療費控除		勤労学生控除																																																																		
社会保険料控除	400,000円	配偶者控除																																																																		
小規模企業共済等掛金控除		配偶者特別控除																																																																		
生命保険料控除	100,000円	特定老人	(年少扶養人)																																																																	
地震保険料控除		老人																																																																		
寄付金控除		その他	450,000円																																																																	
障害者控除		同居特別障害加算分																																																																		
老年者控除		基礎控除	430,000円																																																																	
<p style="background-color: #e0e0ff; padding: 5px;">「合計所得金額」 証明します。</p>																																																																				
<p>令和○年○月○日 ○○市長 ○○ ○○</p>																																																																				
<p style="background-color: #e0e0ff; padding: 10px; border: 1px solid #800000;">★SAMPLE2に似た証明書を発行している自治体★ 伊那市、駒ヶ根市、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村など</p>																																																																				
<p style="background-color: #e0e0ff; padding: 10px; border: 1px solid #800000; border-radius: 10px;">「所得控除合計」は記載なし 各控除の金額はそれぞれ記載があるので足せばOK！</p>																																																																				
<p style="background-color: #e0e0ff; padding: 10px; border: 1px solid #800000; border-radius: 10px;">上記証明書の場合の所得控除合計は… $400,000 + 100,000 + 260,000 + 450,000 + 430,000 = \underline{\underline{1,640,000円}}$</p>																																																																				

▼ < 以下、続き > 所得控除合計が「所得・課税・控除証明書」に記載されていない場合

〔注意〕自治体によっては、各控除金額を足すだけでは「所得控除合計」とならないケースあり・・・

(控除の該当可否のみが記載され金額が記載されていなかつたり、基礎控除が記載されていなかつたり等)

»»この場合は、該当する控除の種類から、その控除額を個別に導く必要があります。

SAMPLE4

令和〇年度 市民税・県民税・森林環境税 所得課税証明書

納稅義務者の住所

氏名
生年月日

令和△年中の合計所得金額

3,160,000円

令和〇年度税額	市民税額		県民税額		森林環境税
	均等割	所得割	均等割	所得割	
27,700円	3,500円	12,000円	2,200円	10,000円	

所 得 の 内 訳

給与収入	4,500,000円	社会保険料控除	400,000円
給与所得(調整控除後)	3,160,000円	生命保険料控除	80,000円
以下余白		基礎控除	430,000円

「合計所得金額」

総所得金額等	3,160,000円
余白	
特別控除	0円

事 場	ひ と り 親	勤 勞 学 生	本人障害		扶業障 害		扶業 告		扶業	
			普通	特別	普通	特別	老人 同居	特 定	16歳 未滿	その 他の 扶業
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
控除対象配偶者及び扶業親族の内訳										
以下余白										

備考
非課税根拠:

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和〇年〇月〇日
○〇〇〇市長 ○〇 〇〇〇〇

★SAMPLE4のように記載された金額の足し算だけでは「所得控除合計」とならない自治体★

十和田市、一戸町など

「所得控除合計」の記載なし

さらに・・・

「扶養控除」の金額記載なし

記載の金額を足すだけでは「所得控除合計」にならない

控除額合計は①+② (控除額早見表参照) をする。

上記証明書の場合の所得控除合計は…

$$400,000 + 80,000 + 430,000 +$$

$$450,000 + 330,000 = \textcolor{red}{1,690,000円}$$

【控除額早見表】

基礎控除	所得	2400万以下	2400~2450万以下	2450~2500万以下	2500万~
		430,000	290,000	150,000	0
配偶者控除	所得	900万以下	900~950万以下	950~1000万以下	1000万~
	一般(69歳未満)	330,000	220,000	110,000	0
老人(70歳以上)	老人(70歳以上)	380,000	260,000	130,000	0
	特 定	一般(その他)			
扶養	450,000	330,000			
	同居老人	老人			
寡、ひ、勤	450,000	380,000			
	寡婦	ひとり親			
本人障害	260,000	300,000	260,000		
	特別障害者	障害者			
扶養障害	300,000	260,000			
	同居特別障害	特別障害者	障害者		
	530,000	300,000	260,000		

詳しくは次のページを参照（計算例もあり）

▼<以下、続き> 所得控除合計が「所得・課税・控除証明書」に記載されていない場合

▼ 「所得・課税・控除証明書」に個別の控除金額が記載されていない場合 ▼

個別の控除金額の記載がない可能性のある控除は「基礎控除」「配偶者控除」「寡婦控除」「ひとり親控除」「勤労学生控除」「障害控除」「扶養控除」のいずれかになります。基本的に該当の可否が証明書に記載されています。

①「基礎控除」の金額が記載されていない場合

基礎控除は、ほぼ全員につく控除です。(基礎控除額の記載がなければ加算してください)

合計所得金額で金額が変わりますが、基本的に43万円控除となります。

合計所得金額	基礎控除額
2,400万円以下	430,000円

②「配偶者控除」の金額が記載されていない場合

控除対象配偶者欄に「*」や「有」などの記載がある方が対象です。

合計所得金額と配偶者の年齢で金額が変わります。

合計所得金額	配偶者控除額	
	一般 (69歳以下)	老人 (70歳以上)
900万円以下	330,000円	380,000円

配偶者控除	一般	老人	該当区分等	控除対象配偶者	
	有	無		有	無
配偶者特別控除額				0円	

上例の場合、所得900万円以下であれば33万円控除
※「配偶者控除」と「配偶者特別控除」は異なります。
両方対象となることはありません。

③「寡婦控除」「ひとり親控除」「勤労学生控除」の金額が記載されていない場合

寡婦、ひとり親、勤労学生欄に「*」や「有」などの記載がある方が対象です。

	控除額				
	寡婦控除	ひとり親控除	勤労学生控除	*	
	260,000円	300,000円	260,000円		

本人該当				
特別障害	その他障害	寡婦	ひとり親	勤労学生
			*	

寡、ひ、勤	ひとり親該当
-------	--------

上例の場合、ひとり親に該当するため30万円控除

④「障がい控除」の金額が記載されていない場合

本人障がいの場合、本人障がい欄に「*」や「有」などの記載がある方、扶養親族障がいの場合、区分毎に人数が記載されている方が対象です。

障がい区分	障がい者控除額	
	本人	扶養親族(1人あたり)
(普通)障がい	260,000円	260,000円
特別障がい	300,000円	300,000円
同居特別障がい	-	530,000円

本人障害	特	普	該	
	障	障		
扶養障害	同特 0人	特障 2人	普障 0人	

上例の場合、本人障害で26万円と扶養親族の特別障害2人で60万円、計86万円控除

⑤「扶養控除」の金額が記載されていない場合

扶養親族欄に区分毎の人数が記載されている方が対象です。

扶養区分	扶養控除額(1人あたり)	
	一般(その他)	特定
一般(その他)	330,000円	
特定		450,000円
老人(同居)		450,000円
老人(同居以外)		380,000円
16歳未満		0円

扶	特	そ	該
	定	他	
扶養	2人	1人	
	同老	老人	
	0人	0人	

上例の場合、特定扶養2人で90万円と一般扶養1人で33万円、計123万円控除

(参考) SAMPLE1~4以外で「所得控除合計」の記載がない証明書を発行している自治体の一例

厚岸町、宇都宮市、江戸川区、板橋区、上越市、妙高市、富山市、白山市、七尾市、内灘町、能登町、豊田市、京都市など

SAMPLE1~4等を参考に計算してください

3. 申請書類の提出先（問い合わせ先）・提出方法について

提 出 先	松本キャンパス	信州大学 学生総合支援センター 免除担当 〒390-8621 松本市旭 3-1-1	TEL: 0263-37-2199
	長野(教育)キャンパス	信州大学教育学部 学務係 〒380-8544 長野市西長野 6 の口	TEL: 026-238-4056
	長野(工学)キャンパス	信州大学工学部 学務係 〒380-8553 長野市若里 4-17-1	TEL: 026-269-5135
	伊那キャンパス	信州大学農学部 学務グループ 〒399-4598 上伊那郡南箕輪村 8304	TEL: 0265-77-1447
	上田キャンパス	信州大学織維学部 学務グループ 〒386-8567 上田市常田 3-15-1	TEL: 0268-21-5311

提 出 方 法	窓口持参	受付の際、申請書類をチェックしながら家庭状況や収入状況について面談により確認しますので、 <u>学生本人が直接持参してください。</u> 遠方等でやむを得ず持参できない場合は、郵送での提出を認めます。
	郵送提出	遠方等やむを得ず持参できない場合は 、レターパックライト（郵便局や一部コンビニエンスストアで購入できます）で提出期間内（必着）に所属キャンパスの提出先までお送りください。レターパックライトの「品名」に必ず「授業料免除申請書類」と記載してください。 受付完了の連絡はいたしません。また、到着確認のためのお問い合わせはご遠慮ください。「郵便追跡サービス」にて配達状況を確認してください。不備がある場合はメールや電話で学生へ連絡します。必ず大学メールや着信履歴をご確認ください。

4. 選考結果及び支払期限について

申請期	選考結果の掲載期間（予定）	口座振替日（予定）
2026 年度 前期分	2026 年 8 月 3 日 ~ 9 月 30 日	2026 年 8 月 26 日

- 本学の授業料免除の申請及び選考は、学期ごとに行います。そのため、家計状況に変更がなくても、予算額、申請者数、学業成績等により、**前回の選考結果と異なる場合があります。**
- **選考結果は学内ポータルサイト（キャンパス情報システム）にて通知します。**結果確認については、パソコンまたはスマートフォン等から、期間内に各自で行ってください（電話や郵送等での通知はしません）。結果確認画面のスクリーンショットやページ印刷を行い、必ず保護者へ伝えてください。

【重要】 システム改修のため、2026 年前期にキャンパス情報システムがリニューアルする予定です。新たなシステム利用方法は改めてお知らせします。



【授業料免除結果】メニューをクリックすると、授業料免除の結果を表示します。

キャンパス情報システム

[このページを印刷](#)

XXXX年度 前期分授業料免除結果

各自でページ印刷や画面のスクリーンショットを行い、内容確認や他の申請等に利用できるように大切に保管ください。また、必ず保護者へ免除結果を伝えてください。

学籍番号： 20X0001X
氏 名： 信大 一郎
選考結果： 1/3 免除（不許可の場合は理由も）
お支払金額： 178,600 円
申請区分： 前期分後期分一括申請

【お支払い方法】
選考結果が「半額免除」又は「不許可」の方は、下記のいずれかの方法によりお支払いください。

1. 口座振替の手続が完了している場合
XXXX年8月26日(X月に指定口座から引き落としをしますので、金融機関営業日での前日15時までに入金をしてください)。

2. 口座振替の手続をしていない場合
8月中旬に送付される振込通知書により、すみやかにお支払いください。

【申請区分について】
※「前分期のみ申請」の場合
※「XXXX年度前分期のみの申請をしています。 後期分を申請する場合は、別途申請手続が必要になります。」

5. 注意事項

- 学則違反、学生としての本分に反する行為により、懲戒処分等を受けた場合は、審査の対象から除外します。免除決定後においても、許可を取り消します。
- 選考の決定がされるまでの間は、授業料の口座引落しを行いません。
- 本学独自の授業料免除・徴収猶予の申請はいずれか一つで、同時に両方を申請することはできません。
- 申請の内容を確認するため、提出書類一覧以外に別途書類の提出を請求する場合がありますので、ご承知おきください。
- 申請後、休学・退学する場合又は申請を取り下げる場合は、速やかに担当窓口に申し出てください。
- 判定には年末調整や確定申告で申告した内容が反映されます。生計維持者の方には年末調整や確定申告を確実に行なうよう伝えてください（学生本人も確定申告等が必要なケースがあるため、詳細は管轄の税務署等にご相談ください）。疑義がある場合は、問い合わせさせていただく場合があります。また、申告内容含め申請内容に虚偽があった場合は、審査の対象から除外します。免除が決定した後に虚偽の事実が明らかとなった場合は、許可を取り消し、遡って授業料を納付していただきます。
- 入試やイベント等実施のため受付窓口のある建物やキャンパスに入れない場合があります。事前にキャンパス情報システムやホームページ等で確認のうえ、入棟や入構制限のない日に書類の提出にお越しください。
- 提出された書類の返却・貸出し等はできませんので、書類は提出前に自身でコピーをとり、内容確認や他の申請等に利用できるようにしてください。
- 提出していただいた書類は、授業料免除等業務のために利用するものであり、他の目的には使用しません。
- 次回以降の申請について、キャンパス情報システムや学生総合支援センターホームページでお知らせする予定です。

申請する期	申請案内掲載	申請期間（予定）
2026 年度 後期分	2026 年 7 月下旬	2026 年 8 月 3 日～ 9 月 30 日

6. 情報入手方法

授業料免除に関する情報は必要とする者が自主的に確認しなければなりません。情報を見逃してしまうと、大切な権利を失ったり、手続が大幅に遅れたり、不利益を被ることになりますので、注意してください。

自分で定期的に確認 学内掲示板、キャンパス情報システム、学生総合支援センターホームページ、X（旧 Twitter）、大学メール（xxxxx@shinshu-u.ac.jp）を定期的に確認してください。

大学からの個別連絡（至急の場合） 携帯電話に授業料免除窓口の電話番号を登録しておき電話に出るようにしてください。電話に出られなかつた場合は、折り返し電話をするか、担当窓口に来てください。

※右記 QR コード読みで学生総合支援センターTEL が登録可能▶



記入例

(西暦) 2026 年 4 月 8 日

2026 年度【前期分】 授業料免除願

下記の理由により授業料の納付が困難なため、授業料の免除を願いたく申請します。
なお、記載事項は事実と相違ありません。

学籍番号	26S0000A	カナ	シシュウ タロウ
		氏名	(署名) 信州 太郎

学部／研究科	理	学部／研究科	学年	1	キャンパス	松本・長野・伊那・上田
審査の参考にするため、具体的に記載してください。 △△-△ * * アパート△ 子室					携帯番号	090 - 0000 - 0000

昨年10月の台風により、実家が床上浸水に見舞われました。住宅の修復や車や家具等の買い替えにより支出が増大し家計に大きな負担となっております。
このような状況で授業料を支払うことが困難なため、授業料免除を申請いたします。

どちらかに☑してください。

▼申請事由 (該当する事由に☑してください)	「特例災害」は、指定災害（しおり1P）を確認 「災害」の申請期間は、基準日（前期4月1日、後期10月1日）前6か月以内（入学した日の属する学期分の申請については前1年以内）
□ 災害	□ 特例災害

	続柄	合計所得金額	所得控除合計	
学生	本人	0 円	430,000 円	⇨大学記入欄
		千円	千円	
生計維持者①	父	4,168,250 円	1,956,933 円	⇨大学記入欄
		千円	千円	
生計維持者②	母	1,253,123 円	562,580 円	⇨大学記入欄
		千円	千円	

ひとり親	非課税	多子	災害	特徴	（	）	適	-
『所得・課税・控除証明書』に記載された 「合計所得金額」「所得控除合計」を転記してください。 ※発行する自治体によっては「所得控除合計」が記載されていない場合があります。本しおり5P～7Pを参照してください。								
入力	読合		選考結果	全	半	1/3	不	（ ）

(西曆) 年 月 日

2026 年度【前期分】 授業料免除願

下記の理由により授業料の納付が困難なため、授業料の免除を願いたく申請します。
なお、記載事項は事実と相違ありません。

学籍番号		カナ		
		氏名	(署名)	
学部／研究科	学部／研究科	学年	キャンパス	松本 · 長野 · 伊那 · 上田
現住所			携帯番号	- - -

▼申請理由（申請に至った理由や家計状況など具体的に記入してください）

10. The following table summarizes the results of the study. The first column lists the variables, the second column lists the sample size, and the third column lists the estimated effect sizes.

▼申請事由（該当する事由に☑してください）

災害 特例災害

▼合計所得金額・所得控除合計（所得・課税・控除証明書に記載されている金額を記入してください）

	続柄	合計所得金額	所得控除合計
学 生	本人	円	円
		千円	千円
生計維持者①		円	円
		千円	千円
生計維持者②		円	円
		千円	千円

大学記入欄（学生は記入しないこと）

ひとり親	非課税	多子	災害	特災()	学力	適	-			
						不適	GPA・修得単位・留年			
						GPA				
						修得単位数	/			
						特例基準該当				
						家計				
入力		読合		選考結果		全	半	1/3	不	()

【簡易申請】2026年度 前期分 授業料免除願

信州大学長 殿

記入日： 年 月 日

学籍番号	
フリガナ	
氏名（自署）	

私は、授業料の納入が困難なため、授業料の免除を願いたく申請します。

なお、昨年度後期分の申請時から生計維持者及び申請事由に変更がないため、添付書類等の提出を省略します。

注意事項

- 学力基準の特例措置を希望する場合は「【様式2】学力基準の特例申請書」の添付が必要です。前回後期分の申請時に特例申請書を提出した学生も、新たに提出が必要となりますので、添付してください。
- 前回後期分の申請時に「家計急変申告書」を提出した学生は、通常申請をしてください。
- 簡易申請が可能となるのは前期分のみです。後期分申請時は通常申請のみとなり、添付書類の省略はできません。

大学記入欄（学生は記入しないこと）

学力	適	一
	不適	留年
GPA／評定平均		GPA 標準修得単位数
標準修得単位数	/	
特例基準該当		
家計		
選考結果	全 半 1/3 不 ()	